

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成23年3月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼発行人 社団法人 全国漁港漁場協会
 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階
 電話 東京(5114)9981
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

漁村の活性化とは何か

水産庁がシンポジウム開催

6次産業化や都市漁村交流など

水産庁は「漁村の活性化」をテーマにしたシンポジウムを9日、東京・芝公園の東京コンベンションセンターA・P浜松町で開いた。はたして未来大学の長野章教授や近畿大学の日高健准教授が6次産業化によるブランド化や都市漁村交流などについて基調講演を行ったほか、様々な取り組みを行う各地の漁協が事例報告を行った。

水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長は「地域の人々が地域の持つ価値を客観的に評価し、地域全体で愛情を持って育て、新しい視点でアピールし続けていくことが漁村を活性化する上で重要」と冒頭挨拶した。

長野教授は6次産業化を道内23地域で推進する「北海道マリニビジョン」の取り組みなどを紹介。歯舞地区での具体例を示し、「長期的な目標を設定し、P D C A (計画・実行・評価)のサイクルを繰り返す」と述べた。

また、「地域所得を増やすことが最終的な目的」と指摘し、「町民1人あたりの所得を指標とした地域ごとの比較分析などを行った」。

6次産業化に向けた課題として①基盤整備の必要性②川上から川下までの垂直情報の提供③情報の国際化を挙げた。

基調講演に続き、北海道厚岸地域川尻敏治氏、厚岸漁協市場部長、長崎県対馬地域(宇津井千賀志氏、上対馬町漁協・指導漁業士)、北海道根室市落石地域(長山和雄氏、落石漁協専務)、沖縄県竹富町小浜島細崎地域(比嘉誠氏、大城洋一氏、細崎まゝる新鮮隊)



講演する長野教授
 長野章教授の講演の様子。長野教授は「長期的な目標を設定し、P D C A (計画・実行・評価)のサイクルを繰り返す」と述べた。

例報告を踏まえ、活発なパネルディスカッションが高知大学副学長の受田浩之副学長の進行で行われた。

水産庁の第2回水産関係公共事業の評価技術検討会(座長・岡安章夫東京海洋大学教授)が、3月1日に水産庁会議室で開催された。水産庁が行う事前評価(事業に着手するに当たっての評価)、期中評価(継続事業で評価後5年

を経過した事業等を評価し、完了後評価(事業が完了した後に評価)等について客観性の向上を図るため、専門的立場から技術的助言を得るため行われている。事前評価としては、23年度着工予定の千葉県勝浦漁港、長崎県鹿屋市浦島枕崎漁港における水産流通基盤整備事業他4事業が検討された。水産流通基盤整備事業は、漁港で高度な衛生管理を導入するために耐震性の高い岸壁と荷捌き書を一体的に整備する事業で、い

ずれも「漁獲物付加価値化の効果」を中心とした費用対効果B/Cが、1.2~5.7と評価され、更に貨幣化が困難な効果として、ブランド化による販路拡大、水産物を核とした観光産業の創出、背後加工団地の活性化、輸出による国際競争力の向上などが評価された。期中評価としては、北海道の苫前漁港及び歯舞漁港における直轄漁港整備等5事業が検討された。苫前漁港では総合的に衛生管理の導入とホタテ種苗の品質向上のため岸壁や泊地の整備が必要となったこと、歯舞漁港では漁港合併に伴う避難機能の分担化、衛生管理の高度化のための整備が必要となったことから、費用対効果はそれぞれ1.6、1.7と評価された。

検討会では、このほか完了後評価として22事業が検討され、水産庁の評価の考え方、評価方法について了承された。

衛生管理の導入とホタテ種苗の品質向上のため岸壁や泊地の整備が必要となったこと、歯舞漁港では漁港合併に伴う避難機能の分担化、衛生管理の高度化のための整備が必要となったことから、費用対効果はそれぞれ1.6、1.7と評価された。

検討会では、このほか完了後評価として22事業が検討され、水産庁の評価の考え方、評価方法について了承された。

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

第52回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が2月14日、東京・大手町のコープビルで開催され、来賓の橋本牧水産庁漁港整備部長、講師の田中潤児全国漁港漁場協会会長が「来年度予算案を作成するにあたって考えていること」と題し、次の内容の講演があった。

「新年度の施策のポイントは二つあり、ひとつは「資源を増やす」ことだが、魚がどこで生まれどこで育つかという成長段階に合わせながら、全体的に魚を増やす方向で進めていく。二つ目は競争力をつけるために衛生管理を進める」ことで、特三の13漁港の衛生管理を一挙に進めていくこと、全体の底上げを図りたい。生産者が頑張る基盤づくり、輸出を含む新たな水産物流通に対応可能な生産地づくりとして衛生管理に力を入れてい

る漁村女性の活動の全体像の説明の後、事例紹介を行った。事例紹介は、川名正子神奈川県漁協女性部連絡協議会会長による「女性の視点から様々な事例を紹介する漁村女性の活動の全体像の説明の後、事例紹介を行った。事例紹介は、川名正子神奈川県漁協女性部連絡協議会会長による

る漁村女性の活動の全体像の説明の後、事例紹介を行った。事例紹介は、川名正子神奈川県漁協女性部連絡協議会会長による「女性の視点から様々な事例を紹介する漁村女性の活動の全体像の説明の後、事例紹介を行った。事例紹介は、川名正子神奈川県漁協女性部連絡協議会会長による

都市との関係再構築の方法と可能性

漁港漁場協会女性役員セミナー

全国漁港漁場協会は3月3日午後1時から東京・新宿区の早稲田大学において、早稲田都市計画フォーラムと共催で平成22年度漁港漁場協会女性役員セミナーを開催した。

このセミナーは、平成12年度から毎年継続して行っているもので、漁村づくり、地域づくりには、漁村の暮らしに主体的に関わる女性の意見や力が必要不可欠であることから、その力を一層発揮できるようにすることを目的に実施している。

これまで、漁村づくりにおける女性の役割、地域資源の活用と女性の取組等についての意見交換や現地視察などを行ってきた。

昨年は、これまでの経験やそれぞれの地域の現状を踏まえ、今後の漁港・漁場・漁村の整備とその利用のあり方や関連施策について意見交換を行う必要不可欠であることについて提案をまとめた。

しかし、水産業や漁村の関係者という内輪の議論だけでなく、消費者である都市住民と生産者である都市と漁村との間の議論も必要である。産地と消費地の関係から新たな地域づくりパートナーとしての都市漁村の関係のあり方を、漁村の最大の魅力であり武器である「食」を通じて考えよう、今回は早稲田都市計画フォーラムとの共催セミナーとなった。



女性の視点から様々な事例を紹介

先ず、フォーラム幹事でもある富田宏(株)漁村計画代表による都市住民と漁村住民の「食」や「流通・直販」を通じた連携に焦点をあてた議論を進める旨の趣旨説明と関い

その後、富田氏をコーディネーターに乾政秀(株)水士舎代表、大澤信一(株)日本総研主任研究員、安井浩和(株)早稲田大隅通毛商店(株)、関さん、川名さん及び喜田さんをパネリストに漁村活性化の方法論としての直販事業の可能性と題してパネルディスカッションが行われた。

各県漁港漁場協会女性役員の出席者は次の通り(肩書き・敬称略)。

熊谷ヒサ子(青森) 盛合敏子(岩手) 尾山春枝(富山) 川名正子(神奈川) 酒井絹枝(広島) 西野妙子(山口) 喜田ヒサ子(愛媛) 奥本冨子(上野敏恵(高知) 宇都鈴江(鹿児島) 新立弘子(沖縄)

その後、富田氏をコーディネーターに乾政秀(株)水士舎代表、大澤信一(株)日本総研主任研究員、安井浩和(株)早稲田大隅通毛商店(株)、関さん、川名さん及び喜田さんをパネリストに漁村活性化の方法論としての直販事業の可能性と題してパネルディスカッションが行われた。

各県漁港漁場協会女性役員の出席者は次の通り(肩書き・敬称略)。

熊谷ヒサ子(青森) 盛合敏子(岩手) 尾山春枝(富山) 川名正子(神奈川) 酒井絹枝(広島) 西野妙子(山口) 喜田ヒサ子(愛媛) 奥本冨子(上野敏恵(高知) 宇都鈴江(鹿児島) 新立弘子(沖縄)

東北地方太平洋沖地震 関係者の一日も早い復興を (社)全国漁港漁場協会会長 田中潤児

三陸沖において発生した未曾有の大地震及び大津波により、被害に遭われた皆様に衷心よりお見舞い申し上げますとともに、未だ安否の確認がとれない皆様のご無事を心より祈っております。

想定以上の大津波が来襲したため沿海部の被害が甚大で、多くの漁業者が犠牲になったほか、水産都市、漁村に壊滅的な被害が生じています。あまりに大きな災害のため被害の全容は現時点では不明ですが、この復興のためには国をはじめ関係県・市町村及び関係する団体が密接な連携を取り、力を合わせる必要があります。

全国漁港漁場協会としても、一日も早い復興に向け、必要な支援、要請活動等に全力で取り組みますので、関係者の皆様におかれましてはご協力を賜りますようお願い申し上げます。

